

平成 26 年度第 1 回恵那市総合計画審議会

日時：平成 26 年 6 月 26 日(木)

午後 1 時 30 分～

場所：東野コミュニティセンター2 階大会議室

1. 委嘱書の交付
 2. 自己紹介
 3. 市長あいさつ
 4. 会長、副会長の選任
 5. 会長・副会長のあいさつ
 6. 総合計画の策定について（諮問）
 7. 会議の公開、公表について（確認）
 8. 議題
 - (1) 総合計画策定における考え方
 - (2) 第 2 次総合計画策定方針（案）について
 - (3) 恵那市の主要課題について
 - (4) 第 2 次総合計画における将来像、理念について
 9. その他
 10. 閉会のあいさつ
-

欠席委員 亀井邦子 河原三次 野田光子 丸山朝夫 三宅明 山本好作 渡邊鉦文

1. 委嘱書の交付

〔市長から委嘱書を交付〕

2. 自己紹介

〔委員から自己紹介〕

3. 市長あいさつ

■市長 皆さん、こんにちは。昨日は、恵那市も警報が出ておりましたが大変心配しておりましたが、今日は蒸し暑いですが、いい天気になっております。大変、異常気象が続いておまして、埼玉のほうではヒョウが降って3cmも積もったということもありましたが、今年、そんなことがないように祈っております。

ただいま、30名の皆様に、総合計画審議会の委員の委嘱状をお渡しさせていただきました。大変、皆さん、お忙しいところでございますが、委員を引受けていただきまして誠にありがとうございます。

恵那市は合併して10年目を迎えます。合併したまちということでありまして、平成17年に第1次の総合計画を策定させていただきました。今、私、手元に持っているのが、このときの計画書でございます。これは振り返ってみますと、17年3月に諮問をいたしまして、翌年の18年1月に答申をいただきました。平成18年から10年間のまちづくりの基本となるべき、総合計画を策定させていただきました。わずか短い時間ではございましたが、皆様のご努力で、まさに市民の手づくりという感じで計画づくりをしていただきました。

今は9年目を迎えておまして、あと1年でこの総合計画は終わりになるわけですが、新たな計画づくりをしていかなければなりません。皆様方にご審議をいただいて、次なる暮らしの総合計画を策定していただきたい。こういうことで、お願いしたわけですので、どうかよろしく願いいたします。

前回の総合計画は合併ということがございまして、合併協議会の中で「新市まちづくり計画」を策定しておりました。それが基本になっておまして、今回はそういうことではなくて、第1次の総合計画がどんな成果があったか、どんなことがあったかということ踏まえて次なる計画をつくっていただき、そして10年の計画ですけれども、その先をしっかりと見据えていただいた計画づくりをしていただければと思います。この第1次も「次世代につながるまちづくり」というタイトルをつけながら、この総合計画はできておりますので、そういう意味で、ぜひ、よろしく願いします。

今日は初回でございますので、現在の総合計画の状況などもお話をしながら、また、恵那市を取り巻く環境をぜひ、皆さんにお話をして理解をしていただいたうえで、次なる総合計画をつくっていただくということになりますので、お願いをいたします。

先日、中津川市の人にとちょっと聞きましたら、事務局でつくったのを1カ月ぐらいの審議会で結論を出しているということでございますけれども、恵那市の場合は市民の手づくりということを考えていますので、これからスケジュール表をお示ししますけれども、1年半以上をかけた形になると思いますけれども、ぜひ、大変、お忙しい中ではございますけど、家業も忙しいかもしれませんが、ぜひ、よろしく願いをいたします。

恵那市を取り巻く環境の中で、特に早急、まず総合計画の中でも2つのプロジェクトをつくっていただいております。一つは、「人口減少対策」、もう一つは「長期財政計画」。この二つが大きなテーマになっておりますが、やはり現状から見ると恵那市の人口はどんどん減っております。

今日は新聞を見られた方、おられるかと思っておりますけれども、日本の人口は24万人減

ってしまうという報道がありました。24万人という、松本市が23万7千人ぐらいですから、あのまち一つが1年でなくなってしまうと考えていただきたい、それほど急激に人口が減っている。人口が減ると同時に、それは高齢化しているということ。と同時に、働き手が少なくなる。そういう日本の構造であるということが、大変、大きな私は問題だと思います。

恵那市が、今、高齢化率が30.67でございます。今日の新聞で見ますと、高齢化率は日本全体では24.98ですから、かなり進んでいる。その中でも上矢作は43.404で、串原が41.37、飯地41.16で、40%を超えた地域が3地域。

そういうことを考えていきますと、人口減少というのは、いくら考えてもどうしても進んでいく。全国が8割の市町村がマイナスになっている、こういうことが、今日の報道でもございました。ですから、首都圏、中京圏、福岡、こんなところしか増えていないというのが現状です。

そして、先日、日本創成会議というところが発表した新聞記事を皆さん、見られて大変ショックを覚えられたと思います。それを見ると、恵那市は2040年までに、20歳から39歳までの女性が半分以下になる、50.2%減る。こういうことから推定されて、2040年には恵那市は3万6,150人になるという、大変ショッキングな発表がありました。まさに消滅する都市ではないかと言われてはいますけれども。そうならないように、我々はまちづくりを進めていかなければならないということでございます。現実にもそういうことが発表されておりますので、そういうことも含めて、これからどういう形で進めていくかということ、ぜひ、お考えをいただき、そして、まちづくりのための考え方をぜひ、お願いしたいと。

もう1点は財政計画でございます。恵那市は合併して10年間は合併特例という、大変手厚い助成がございました。それが10年たって助成がなくなってくる場合がございますので、今日のはちほど、現在の状況で見た財政の見通しを説明させていただきますが、大変、厳しい状況になってきております。

今までは、合併したまちのやはりバランスを考えながら事業を進めてまいりましたけれども、そういうことが、これからはできないんじゃないかということで、まさに「選択と集中」という言葉が随分使われておりますが、恵那市においても、そういうことを考えていかないと、まち自体が大変な問題になると思いますので、ぜひ、その点をよくお考えをいただきたいと思っております。

大変、先ほどから夢のない話をいたすかもしれませんが、現実には日本を取り巻く環境はそういうことです。と同時に、恵那市がその先端を歩いておりますので、そういうことをいかに打破して、よりよい地域をつくっていくかということが大きな課題かと思っておりますので、どうかよろしくお願いをいたしましてごあいさつの言葉とさせていただきます。よろしく申し上げます。

4. 会長、副会長の選任

■委員 事務局としての腹案などはありますか。

〔総合計画審議会規則より審議会会長、副会長を各1名とすることとし、事務局案として、会長を岐阜大学の西村先生に会長をお願いし、副会長を串原の三宅明委員（当日欠席）を挙げ了承。〕

5. 会長・副会長のあいさつ

■会長 先ほども、ちょっと自己紹介したんですが、日頃は岐阜大学で働いております。ちょうど僕、専門にしている分野が財政学ということもあったので、ここ10年弱です

けれども行財政改革の審議会のアドバイザーをさせていただきました。

その間に、病院の在り方委員会、いわゆる病院建設、そういう議論もさせていただいたり、あるいは岩村で、今、中心に進められている歴史まちづくりという、いうなれば観光の資源化とでもいいですか、古い町並みの保全・修繕などの審議会、策定の委員会だったんですけども、そういうことに関わらせていただいております。

のちほど、少し自分の考え方をお示ししたいと思っておりますが、僕自身も、ちょうどもう61になって還暦を迎えたばかりです。それでこの10年か15年ぐらい、最近よく孫を連れて、このところ遊びに来ています。明知鉄道に乗ったり、鉄道マニアなので鉄道を利用させていただいたり、岩村に行って城を見てたり、恵那峡に出たり、僕も温泉好きなものですから「ささゆりの湯」なども含めて温泉周りもさせていただきました。

そうする中で、時折々、住民の人たちの暮らしをどう考えたらいいのかということを考えてきました。僕自身も、ちょうど上矢作のような地域か、あるいは明智のような地域で生まれ育ちました。ちょうど89になる母がいて、そういう生活をしていますので、身動きも含めてなかなか最近、膝が悪くなって、不自由をきたしています。

そういうことの中で、やはり住民がどう暮らしていくのかという問題と、このままの状況を続けていったら10年後にはたぶんなくなっているというか、次の力が生まれてこないんじゃないかという、そういう意味で「今をしっかり生活していく」という問題と「10年後に輝いている」という問題とを、緊張感を持って議論をしていただければという思いで、会長職の運営にあたっていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

■事務局 先生、よろしくお願ひいたします。

では、ここで総合計画の審議そのものは、行政がつくって皆様に提案するというよりは、審議会の皆様に議論してつくっていただくという「恵那市スタイル」のものでございます。ここで、市長から、まず審議の諮問をさせていただきたいと思ひます。市長、よろしくお願ひします。前へどうぞ。

6. 総合計画の策定について（諮問）

■市長 恵那市総合計画審議会会長様。第2次恵那市総合計画策定について（諮問）。

恵那市は平成18年3月に恵那市総合計画を策定し、将来都市像を「人・地域・自然が調和した交流都市」として、基本計画前期5年、後期5年に基づき、まちづくりを進めてきました。

また、後期計画では、総合計画と行財政改革をまちづくりの両輪としつつ、主要プロジェクトとして、人口減少対策と長期財政計画を加え施策展開を推進してきました。こうした中で地方分権の進展、人口減少に伴う周辺地域での過疎化、少子高齢化の一層の進行、平成39年に予定されるリニア中央新幹線の開業、東日本大震災を機に高まった防災・エネルギー対策等、市を取り巻く社会経済情勢は加速度的に大きく変化しています。

そこで、様々な社会環境の変化においた、恵那市の新しい将来像を描き、実現していくために、第2次総合計画を策定することといたしました。

つきましては、恵那市総合計画条例第6条の規定に基づき、第2次恵那市総合計画の策定について、諮問をお願ひします。よろしくお願ひします。

7. 会議の公開、公表について（確認）

■事務局 本日のこの審議会は公開とし、また、会議録等も、市のホームページで公開をさせていただきます。

8. 議題（進行：会長）

（1）総合計画策定における考え方

■会長 それでは、審議会を開催、本題に入ることにいたしましょう。先ほどちょっとお話をしましたけれども、僕がこの10年もしくは10数年かかわってきて、恵那市の総合計画を今後、考えるうえで、だいたいこういうことが必要なんじゃないかということについて、少し考え方を述べさせていただいて、それらを参考にしながら、今日は恵那市の現状、あるいは従来の反省ですね。そういうもの、及び今後10年後に向けてどうしたらいいのかということについて、どのようにお考えなのかという意見を述べていただければと思っています。

それでは、先ほど市長もお話しになっていましたが、現在ある総合計画あるいは従来の総合計画は、市町村合併のいきさつも踏まえてつくられた総合計画であるということがいえると思います。

僕もこの10年ほど見ていて、何をやってきたのかということ、要は恵那市は一つだなという、この出発点にいち早くいかに立てるかということの取り組みに、やっぱり尽力をされてきているように思います。だから、いふなれば言い方を変えれば、1市5町村であった行政と住民あるいは住民サービスといいますか、そういうもののさまざまな、たとえば費用だとかを含めた違いがありましたので、そういうものを一つにすると。格差を是正するなり、改善するなり、そういうことに必死になって取り組まれていたと思います。

3つ目には、この恵那市の特徴として、地域自治区というものを13地区に設定をされています。今日も地域協議会の人たちが随分、いらっしゃっていますが、その地域協議、地域自治区を設定、制度設計、導入したことの強さをどう引き出すかという点では、まだ課題は残っているんだと思います。つまり、そういう制度を導入したということについての制度設計といいますか、そういうもの。あるいは市民協働の仕組みづくりをしようということで、それがまだ十分に稼働しているというふうには、思っておりません。

それから、4つ目は、たとえば指定管理者制度など、政府のほうや全国の自治体のさまざまな制度改革が行われましたので、そういうものにどのように対応していくのかというようなことが、この10年間の間に行われてきていた、さまざまな出来事、行政の取り組みだったと思っています。

そういうものを踏まえて、では、次期10年間を考えた場合に、一つは、先ほど市長も触れられましたが、やはり財源の問題を少し、どうしても皆さんのところで理解をしていただきたい。従来の総合計画をつくる、10年前、20年前であれば「こうあったらいいよ」「こうあったらいい」という、要するに足し算なんですよね。寄せ木細工といいますか、そういうふうにして総合計画というのはだいたいできていました。今後はそれを実現する財源の問題としっかり結びつけた意見を整理する必要があると思います。

合併して10年ということなので、では、どのぐらい財源が減るのかということを考えれば、いろいろな仕組みがあるんですけども、これがだんだん徐々に5年間ぐらいかけて減っていきます。そして、今の一般の皆さんのところの予算額は、概ね、これは正確な額ではないですよ。イメージとして、概ね300億程度が使われていますが、その予算が組まれていますけれども。その5年後の水準では、概ね10%、30億弱、あるいは25億、そういう数字へとスライドしていきます。

ここでそうなると、10%でいいんだと、逆にいえばそうも考えられますけれども。よくよく考えてみたら、皆さんが預金することを考えていただくと、今年月10万円、来月10万円というふうにやると、年間で100万円というふうになりますよね。だんだん積み重なっていきますよね。

なので、今後5年間の削減。毎年少しづつ削減幅が増えていきますが、この5年間でどれだけ削減がたまるかといいますと、月々年度ごと、いくら預金するという話と、5年後にどれだけ貯蓄総額になっているか、それをひっくり返して考えるとね。今日、車に乗りながら計算してたんですけども、先ほど30億の水準ぐらいに下がりますよという話をしましたが、累積していくと、だいたい70とか80という数字が出てきます。

となると、逆にいえばこの10年間は、その分が上乗せさせていた。5年間分だと、前期5年、後期5年となると150億円ぐらい上乗せさせた水準で行政運営は行われていて、年々ということではないですが5年間トータルで考えた場合です。今後、5年間ぐらいで80億円ぐらいという、そういう額が相当するのではないかとということで、それが、財源的にも厳しいということがあります。これが合併の特例のものです。

さらに僕が少し懸念しているのは、今日お配りされているのかもしれませんが、実はさまざまな政府の、財源のあまり強くないところへの支援措置として地方交付税という制度があるんですよ。要するに財源の穴埋め制度。その財源の穴埋め制度は法律の制度上、大雑把な言い方をすれば人口に比例しているんです。人口のたくさんある、今いうと年々の関係で、あるいは1年間で30億ぐらい引きますよというのは人口が減らなかった場合で、さらに減ったら、それ以上、影響額が出ますので、「合併の上乗せ措置の削減措置による影響額」と「人口減少に伴う影響額」、これが今後5年、もしくは10年間の間に、財源についてしっかり考えて議論をしたいということの意味だと思います。

まず、減らす話ばかり、節約しなさいということを行っているわけではなくて、実は減らさなければいけないところは、やっぱり減らさなければいけないというのは、節約することも含めて当然なんですけど、では、ずっと先細りして行って、10年後にその次があるかとなると、そうはいかないので、いうなればまだ少し体力があります。削減されるんだけど5年間の間はひっくり返して考えれば、少しずつの合併特例の通常よりも上乗せがある。その上乗せ額が徐々にへっていきますよという話をしたんですけど、上乗せ額があるということも事実なんですよ。

ということなので、次の10年の出発点、体力のあるうちに、次の10年のための手をしっかり打っていくという意味では、今後5年後、あるいは10年後に元気になるために必要なものは何なんだということについて、しっかり意見をまとめてもらいたい。「これがあれば10年後に、さらに15年後、20年後を迎えられるぞ」という、そういう力強さを、それをあるいは元気というかもしれませんが。しっかりした日々の暮らしを守ることと併せて、どこに強さを求めるのかということについて意見をとりまとめることができればいいなと思います。

その点では、今日は参考、紹介されると思いますが、住民の市民アンケートというのがたくさん出てきます。これは現状から踏まえて、行政にどんな要望があるかということが、だいたいの主旨になっていきますが、そのことに答えるばかりが10年後の強さを引き出すことになるのかどうかということも考えてみたいと思うし、むしろこの会長を打診されたときに思ったのは、やっぱり20代、30代の次の世代の、恵那市の次の世代、この意見を吸い上げると。

たしかに、5万人余りの住民の皆さんの意見を一人ひとり聞くと、これは当然なんですけど、次の世代を担っていただける世代の意見をしっかり聞き取るような、そういう会

にしたいなあと思います。そこで、ここの審議会のメンバーは、どちらかというとな僕の年齢に近い人が多いので、だから、若い人、次の世代の意見を聞く機会を、この審議会としてもつくっていきたいと思っていました。

それからもう一つ、ぜひ考えていただきたいのは、どうしてもこういう審議会は、これは総合計画ですから、日々の暮らしのきめの細やかさという点の議論と、もう一つ、たとえば先ほど紹介あった「リニアが来るのではないか」とか、そういう広域的な広い視野。いうなれば空から鳥が見るような「鳥の目」で見る議論と、日々の暮らしのうえで起きていることで「虫の目」といいますか。だから、「鳥の目と虫の目」というこの二つの相反することを、どういうふうに自分の地区や暮らしの中で整理するのかという、そういうことが求められているのではないかと思います。

それから、もう一つ、たぶんこれは議論されていくと出てくると思いますが、従来の施策というのはどちらかという、各行政内部の部局といいますか、それによって縦割りで行われています。実は僕は、先ほど病院の話を議論させていただいたんですが、たしかに病院は病院できちんと建設をする、これはいいことだと思うんですが。実は病院があるということは、いうなれば、たとえば岐阜市で同じような委員をやっているんですけども、高齢者介護つきマンションとか、ケアつきマンションとか、そういうシニア型の住居というものを再開発でつくろうという、そういう取り組みもやっていますけれども。要は近くに病院があるということは、そういうものも含めた賃貸物件としても展開し得る条件が業者としてはあるんですね。民間としては。

なので、たとえば定期借地権のようなものも利用しながら、民間のケアつき賃貸住宅のようなもの、そういうものも含めてエリアとして、一つの施設ではなくてエリアとして医療福祉のエリアというようなものへと展開をしていこうと思うと、病院だけではなくて福祉だとか、健康づくりだとか、そういうところも含めて一緒に考えて総合計画を立案をしていく、中身を検討する。そういうことがすごく必要なのではないかと思います。

それから、住民の皆さんの地域自治区という、先ほど岩村の例を上げましたが、たしかに歴史まちづくりの関係でハードは整備しました。電柱もなくなりました。そして、そこに観光客も毎日のようにバスで来ている、これも見ました。だけど、観光客として来た人の満足度、あるいはそこで、たとえば僕はきのうも同じようなところに行っていたんですが、暑かったのでソフトクリームを食べながら歩いていました。たとえばそういうソフトクリームだとか、あるいは恵那は栗で売りたいなというのだったらそういうところに栗の菓子だとか、あるいはこの知識だと朴葉寿司など日常的に食べられておられるでしょうけれども。たとえばそういうようなものも、では、ふらふらと来た人は食べられる環境にあるのかどうかなども含めて、もう少し儲かってビジネスをですね。行政での補助金ではなくて自分たちで儲けて生きていくというか、そういう知恵をもっとどんどん出していく必要があるのではないかと、住民のできることはもっとあるんじゃないかと思っています。

それから、もう一つ強調したいのは、今日は青年会議所の方がいらっしゃってないみたいだけど、企業の役割という問題もしっかり果たしてもらいたいというのを切に思っています。たしかに、企業の社会貢献ということがありますがけれども、恵那の地域でしっかりと果たしていただかなければいけないのは、やはり雇用を守ることだと思うし、それから企業の中でいわゆる限界集落の中で僕の実家のような感じだと、なかなか移動販売なども含めて展開しないと、冷蔵庫、日用買回り品が調達をできない。89とか90となると、歩くのも不便だからとなると、たとえば、そういうものを企業という形でやっぱり運営をしていくというような感じでは、地域の暮らしを守る企業の貢献

の仕方はあるのではないか。

つまり、なんとか文化祭にお金を出すとか、そういうことも当然やっていただきたいけれども、そういうことだけじゃない、本当に地域の暮らしや住民の生活に密着した企業的な活動。もし、それを企業が担えなければNPOでとか、あるいは地域自治区でとか。

それから、たとえばアメリカなどに行きますと、ガソリンスタンドはコンビニを併設していますので、そのコンビニも移動販売もやっていますから。日本のようにコンビニはコンビニ店舗で、ガソリンスタンドはガソリンスタンドのみと、こういう展開というのはありません。まさにいうなれば、道の駅のような役割も果たして、なおかつガソリンも売っている、こういうやり方なんです。

そういう新しいというか、従来ではないものの延長線上もまたあり得るんじゃないか。そうすれば地域の人はやってイケるんだと。こういうことであれば、そういうものもしっかりと取り組んでいけるような、そういうふうな意見があってもよいのではないかと思います。

時間が長くなったので、ぜひ、今後議論する際に、いわゆる財源も含めてもそうだし、なんでもかんでもという話にならないので、やっぱり財源も含めた緊張感とか、選択と集中あるいは集約という、こういう意識を、ぜひ、持ち続けていただきたいということ。

今回、皆さん、僕も入れて30名のメンバーなんですけど、この30名の委員会、審議会で、10年後の姿は本当に最後の体力という感じのところがあるので、この10年で失敗したらその次の10年はないぐらいのつもりで、緊張感というか、そういうものをぜひ持ってもらいたいし、皆さん委員、あるいは住民の自己責任というか、そういう責任感のある議論をしていただければと願っているところです。

話が長くなってすみません。まあ大学の先生なのでどうしても長くなって申し訳ありません。以上で、そんなことを考えながら、この会長の役割を果たしていきたいと思えますので、よろしくお願いします。

(2) 第2次総合計画策定方針(案)について 資料1

■会長 それでは、議題2に入らせていただきます。第2次総合計画策定方針(案)について、資料1に基づき、事務局より説明をお願いします。

■事務局 [資料1「第2次総合計画策定方針(案)について」を説明。]

■会長 ありがとうございます。今、この審議会でも議論しなければいけない位置づけのようなところと基本構想の部分。それから、住民の意見をという場合に、基本的に3つのルートを考えました。

市民アンケートが一つ、もう一つは先ほど紹介したみたいに地域協議会、地域自治区というものができていますので、そこで十分地区別にといいますか自治区別に意見を集約する、意見を交換する。その地区の在り様も含めて議論していただいたり、総合計画にどう反映させるかということも、議論をお願いします。

それから、もう一つは特徴として、先ほど言った次世代の恵那市民というか、次の世代の中堅的な恵那市民の意見をやっぱり聞こうという、その場を「まちづくり市民会議」という名称で開かせていただこうということで20代、30代の人。10年後には30代、40代となっていく人たちというイメージですね。たぶんその人たちが元気であれば、生活をやっていければ、その人たちが育てた子どもや、要するに我々からいうと孫の世代へとつながっていく道が開けるのではないかと。そういう思いを込めて、次々世代の子がうまくいくためには次世代をしっかりと育てなければいけないというのが、そうい

う思いで、まちづくり市民会議というものを準備させていただいたというのが今回の特徴ということです。

それらについて、説明等について、ご意見があればお伺いしたいと思います。いかがでございますか。

■委員 それでは、3点ほど事務局も含めて、この進め方について考えをお聞きしたいと思います。

今、会長のほうからも考え方について、説明があったのですが、その一つとしては、やはりこの今後の5年間、あるいは10年間という、恵那市の将来的なまちづくりに合わせた財源の捉え方がありました。この財源の捉え方等については詳しく申し述べるつもりはありませんが、従来までのこの総合計画に関連をして、長期財政プロジェクト、あるいは少子化プロジェクトというふうにあったわけですね。

今回、この過程の中で部会も含めながら考えていくわけですが、この長期財政については、今までの総合計画と同様に、一方では行財政改革審議会が中心となって、この分野について議論してきたわけですが、計画に合わせてこの全体の審議会の中で、部会でそれを切り替えていくのか、従来通り行革審を中心として長期財政の在り方について考えていかれるのか、その点について一つはお尋ねしたい。

2つ目は、やはり会長からも言われましたが、将来的には地元の企業の地域貢献を含む関与の在り方の問題があります。

特に新聞でも出ておりましたが、少子高齢化のもととなるのは、結婚をしないというようなことが非常に言われておられて、結婚する一つの根拠というのは雇用もありますし、安定的な収入の問題があるということが一つはあるということ。

それから、もう一つは夫婦共働きという観点があって、夫婦共働きが安心して共働きができるような環境づくりは、これは企業もさることながら、やはり行政がそのことについて考えていかなければならないわけですが、こうしたことを含めて、少し部会もそうした視点を掘り下げた部会の在り方。ここでいくと、今後ずっといろんなアンケートとかそういうものの中で、柱立てによって部会をつくるということですが、やはりこの一番重要な課題というのは「企業の地域貢献」ということと、そこに働くやっぱり若い世代、働き方の問題。そうしたことを含めた部会の在り方も考えていくべきかなと思っています。

もう一つ、最後ですが、住民の意識、意見反映の一つとして、私ども今日は13地域の地域協議会の関係者が集まっておりますが。各13地域それぞれの中でのやっぱり意見の吸い上げも必要なんですけれども、今回はいってみれば自前の地区計画を含めてつくっていかなければならないという点で、現在の 大井、長島を含めて約13の地域がございまして、11については振興事務所職員等が対応するわけですが。この状況で十分、そのへんのところが行政と一体感をもってやれるのかどうなのか。そうしたうえにおいて、11地域を含めた行政側のフォローという捉え方は、今後の進め方の中で考えられているのかどうか、具体的にあつたらちょっと教えていただきたい。

■会長 これは僕がというより、事務局側。

■事務局（まちづくり推進部長） 事務局のまちづくり推進部長、可知と申します。

今、お尋ねの、まず1点目の財源の捉え方のなかで、長期財政計画を今後立てていくわけですが、それに関連して行財政改革の推進ということが密接にかかわっております。今回の組織再編の中で整理させていただきますが、総合計画については集中審議のほうで進めさせていただきます。これはあくまで総合計画指針でございます。

今後、いわゆる新しいまちづくりの方針が出る中で、当然必要な経費を出すところが

ございます。そうしたところを、今度、総務部のほうで行財政改革推進をしていただく。そういったことで、両輪にわたって市の中で、長期財政計画と行革との両輪として進めさせていただきたいと考えています。

それから、2点目の地元企業の皆さんに貢献していただくという話と、当然、そうやっていただかなければ住み続けるということができないわけですが。一方で、そういった共稼ぎ、あるいは核家族化といったところに、いわゆる安心して暮らせる環境をどうするかということになってきますが、当然、そういった環境づくりですね。やはり子育ての支援だったり、夫婦に対する不安だったり、あるいは介護、そういった環境づくりは私どもの使命だと思っています。

ただ、やはり地域の皆様方にも、そういった支えていただくような環境も、当然必要であろうと思っています。

それから、3点目の今後、この総合計画に並行して地域計画の策定をお願いするわけでございます。それぞれ振興事務所が事務局として待機させていただきますが。その他に、私どものまちづくり推進部は当然、そのサポートをさせていただきたいと思っています。それぞれ13地区に分けて職員を配置していきます。

さらには、やはり計画の内容によっては、それぞれ専門的な分野がございますので、関係分野の方々にも地域のほうに出させていただいて、そういったサポートをさせていただきたい。ただ、サポートだけは、そういった地域のご意見を、また総合計画の施策のほうに反映させてやる。こういうような市の職員が情報を地域とこの総合計画の審議会をつながせていただく、こういう役割をさせていただきたいと思っております。

■委員 1番目の問題は長期財政、財源問題ですので、簡単にいうと、従来どおりの行財政改革審議会で中心的にやるのか、あるいはその問題については、この今、新しく発足した総合計画審議会の中でおやりになるのかということをお聞きしたわけですので、そのへんをちょっと教えてください。

■事務局 あとで、現状の一般財源ベースにおける財政見通しというのを outsourc させていただきます。これをこの審議会にして、この施策を立案しますので、そういった施策の内容を、今度は計画のレベルに戻します。その計画に戻すときに、当然、内部的な取り組みとしては行財政改革がございますので、たとえば定員適正化計画であったり、あるいは今、公の施設ですね。将来的な維持管理とか、あるいはその効果とかを分析させていただき、ファシリティマネジメントという捉え方がありますが、そういった計画づくりをしますので、それをまた長期財政計画に反映していくということとしております。

あくまでも総合計画の中では、長期財政計画はこちらの総合計画のほうでコントロールしながら、そのいわゆる財源の捻出とか、あるいは行政内部の望ましい組織の在り方、そういったところは行財政改革審議会のほうでやるという位置づけでございます。

■会長 よろしいですか。今、委員が言われていた、今の一つ目はいいとして、2つ目の企業等々についても、部会の中で、そういう議論ができるようにしたいと思います。企業でも、従来の総合計画は、恵那市ではなくても一般的な意味で、従来の総合計画は要は産業振興とか、あるいは企業誘致とかいうようなキーワードで語られていたものなんです、企業とか。

僕が先ほどお話をしたのは、暮らしを支える生活、企業活動というか、暮らしを支えるという、そういうことを企業はもっと意識をお願いしたいなという感じです。当然、企業誘致とか産業振興ということも当然なんです、併せてガソリンスタンドのない地域とかいう、車社会の中で高齢者がとなると、やはりガソリンをどう供給するのか、自宅まで運ぶか、食料品を運ぶかみたいところで企業のセンスなり、活動のようなものが必要になってくる地域もたぶん10年後には出てくるだろう。

だから、そういう意味でそれをNPOという形にするか、自治区の仕事にするのか、企業が担うのかという、そのへんは選択肢はありますけれども、そういう暮らしに密着した企業的な活動の在り様というか、そういうのも、今回の総合計画の中では一つの観点ではないか。企業に求める一つの観点ではないかという感じのことを思っています。そういう、だから産業振興という部会の中でないところでも、企業の議論ができればと今、思っています。

そのほか、ございませんか。進め方からとか。

■委員 1点質問ですが、今、ご説明のあった3ページの下のほうの主要データの活用のところの「(3)長期財政計画」の「今後の社会経済情勢の予測」とありますけれども、これはいったいどういうふうに予測されているか、ということをお聞きしたいと思えます。

具体的に申しますと、過去20年は、ちょうど今から10年ぐらい前に日本全体の人口が減少してきた。これから、もう本当に坂を転げ落ちるように人口が減少するわけですね。もしかして、この審議会のマインドとして、特に経済政策として、今までのような右肩上がり前提にするのかしないのかというのは大問題だと思うんですよ。そういう点で、やはり特に経済情勢の予測というのは非常に重要であると思う。

今は、国もどうなるかよくわからないような状態じゃないですか。国がちょっとでもおかしくなると、弱者である市町村に最初に大変な問題が降り掛かってくるということも予測してやっていただきたいと思う。たぶん予測の幅が必要です。ですから、こういう計画を立てる時に、最良の予測と最悪の予測を常に立ててですね。最悪だったらどうしたらいいのかということも含めて、これからの10年間の予測を立てなければいけないなと思っております。

そういう中で、この経済予測というものをどういうふうにしているのかということをお聞きしたいと思えます。

■事務局 のちほどの財源見込みのところ、ご説明する予定でしたが、今のところ、あとで出す資料の中では、国がやっている長期財政予測というものをとっています。国が実は3%で経済成長するんだという推計を出しておりますが。この中で、いやそんなにはいかないだろうということもあって、参考値として、実は低いほうの値として国が出しているのは1%でございました。

今後の10年間の恵那市の財源見込みのところでは、この経済成長、国の低いほうの参考値の1%で、実は推計をさせていただいています。ベースはそこに置いています。これも、今後のさらなる議論の中で考えていただければと思いますが、スタートラインとしています。

■委員 ありがとうございます。実はその財政の予測も非常に重要なんですが、もっと重要なのは、ちょっと先走りして見ましたが、参考資料3の11ページにございます、市町村内総生産というもので、これは過去のデータしかございませんけれども、もうすでにだいぶ落ちているわけですね。今後、ではアベノミクスでこれが上がるのかというと、私はそういうふうには思っておりません。

実は、財政をフルに活動して、活用して、地域内のいわゆるGDPをいかに上げるかというのが非常に重要なポイントなので、財政だけをどうするかということではなくて、財政を活用してこれをいかにするのかということが、たぶんとても重要なポイントになると思っております。

■会長 少し次の議題のところにも入っているところもあります。一応、基本構想はこういうものだということと、2年間にわたる作業をお願いしているということで、それぞれ意見については述べていただける委員会、審議会にしていきたいと思っております。

すが、「どの時期にこんな意見をちゃんと述べてください」という、そういう意味でポイントというか、スケジュール感を共有したいと思います。

それでは、時間の関係もありますので、次の「(3) 恵那市の主要課題について」ということで、ここから、さまざまな人口統計とか財源とかについての説明をお願いしたいと思います。

(3) 恵那市の主要課題について

■事務局 [参考資料1-1 参考資料1-2に基づき人口の推移と推計を説明。]

■事務局 [参考資料2に基づき財源見込みを説明。]

それでは、財源のほうの話をさせていただきます。1枚ものでA3大きな資料ですが、本日配布して、お手元の机の上に配布させていただいたものです。少し説明をさせていただきたいと思いますが、実は一般財源ということで、何だということの委員さんも多いかと思いますが。実は、総額の予算というのは、恵那市でも総額を示すわけですが、この一般財源というのは、恵那市が基本的に自由に使えるお金という意味だというように、恵那市の裁量でお金の割り振りができるものが一般財源というものになります。特定の補助金だとか、具体的な一定の事業のものにあてることが決まっている、そういう用途の決まっていないお金がどれぐらいあるかということになります。

これがある程度余裕があると、新しいものの建設、あるいは市の施設整備にあてることができる。こういうもののお金がどれぐらいあるかを見て、実は恵那市が投資的経費にどれぐらいのものが使われていくかということになると思います。

今回は、一般財源の見込みということで、特に交付税の合併特例措置がなくなる、実は27から5年。31年まで段階的に落ちていきます。交付税だけで見ますと、今の25年ですと、27億5千万円がこの合併の古い自治体が残っているということで算定された額が、一つの恵那市になったということで27億円減るのがございます。

それからもう一つは、今後人口減少、平成24年のところから37年まで、人口で見ますと、約14.4%減る。こういった人口減を反映させると収入指数がどうなるか、この2点で少し推計をしてみたということになります。24年で5万2,700人ほどで推移しているに対して、実は37年は4万5,100人、こういう人口減を反映させたものになります。

もう少し言葉の説明をさせていただくと、あるいは推計の中の前提ですが。1番目の星の上のところの説明の右側に書いてございますが、合併算定後が終わっても、少しこういった合併した自治体はいろんな経費がかかるよということで、国のほうが今、支所等の新たな合併した自治体の経費を少し補填しようという計画を持っております。もうすでに合併をした特例措置のところでは、こういったものが出てきております。現在のところ、恵那市では6億円ぐらいが推計値として入るのではないかとということで加算をさせていただいていることが1点ございます。

もう一つ地方債。特定の事業にあてて一定の事業に使っていくわけですが、これについては、標準的な財政指標を守っていくために、下から2番目に「地方債発行可能額」というのがございます。これを発行したという前提で、借金を返済のお金を公債費というところで歳出のほうになります。もう一度、毎年の償還、返すお金のほうを計算しております。それから、また地方債の発行額については、将来の財政的な指標を踏まえて標準財政規模、これは「一般的に恵那市としてはこれぐらいの予算の規模だろう」というものの8%を計上させていただいております。

それから、一般財源というのは、特定の収入や支出についての割合になるのですが、これは24年度計算の中での割合を算出して伸ばしています。それから、繰越金につい

でも、たいてい自治体の経営ですと、毎年歳入・歳出予算に対して実際に使わなかった、あるいは歳入がたくさんあって翌年度に持っていくというお金は、5%ぐらいが適正だと一般的に言われているので、これももう規則的に5%を置いて計算させていただいていることになります。

今回、減らすほう、歳出のほうですが、人件費と物件費については、人口が減る、当然市民の人が減れば職員も減るということで、その人口減で減らしております。現在、平成24年ですと、市民100人にだいたい職員が1人。この割合で人口が減っただけ、職員を減らすよということで人件費を出しております。

それから、物件費も同じように、次の総合計画が始まる28年以降のところ、同じ人口減で減らすということでございます。若干、具体的な数字、一番目の歳入のところ、市税のところは国の先ほど言いました長期財政見通しを少しとったところと、人口減が実は相殺して、ほぼ市税として同程度かなという見込みの計算式になっております。

それから、普通交付税については、24年で数字、92億になります。これが現在も少し落ちてきておりますが、37年の一番右端のところは59億ということで28億、29億ぐらい、やはり交付税が減ってくるだろうというようなことでございます。

歳出のほう、人件費、物件費につきましては、それぞれの推計、先ほど言いました人口減を織り込んだ数字というところで、毎年若干、剰余金がある、繰越金をやってもさらに余るところについては、財政調整基金ということで、この数字の下のところ積み立てたり、不足の年の時のお金をあてて使うということで推計をしております。

翌年度繰越金の残りを貯金して、さらに次の年以降の財源として使うというような形で推計をさせていただいて、結果として、手持ち的経費につきましては、これまでの総合計画の長期財政計画で段階的に投資総額が落ちてくる見込みとしては、32年で20億ぐらいの投資的経費ができないかなという総額を、今までしてございました。その一般財源額としては、だいたい4割ぐらいが自前のお金があるだろうということで、8億円が実はここに入っております。

以降も、ほぼこういった行革を進めていけば、その期間内であれば、貯金を充当しながらという部分もございまして、8億円相当近く20億円ぐらいが維持できるかなと。ただ、この数字はあくまでも行革が一方に進んだというところで推計をしたものでございます。

単純に今の交付税の影響、あるいは人口減の影響を反映すると、こういう形になるということで、ここからさらに皆様の総合計画で、どういう恵那市を目指すのか。人口減に対してどういう施策を打ってここを食い止めるのか、あるいは産業の振興、地域振興、こういったものをさらに反映させたところで、この推計については見直ししていく、年度末のところ長期財政計画に切り替えて、きちんとしたものにしていくというもののスタートラインということで、ご理解をお願いします。

それから、特に一番下にありますように、注意がございまして。地方交付税には、現在、市の経費がまだ加算してあります。これは、制度の詳細はまだはっきりしていませんので、こういったものがはっきりした時点で金額が変わってまいります。

人件費につきましては、本当に市の職員をやっておりますが、定員適正化計画として、この計画策定もしておりますので、こういったところも反映させなければいけないと思いますし、先ほどありました公共施設の最適化計画、ファシリティマネジメントを受けたところで、また反映させていくということになりますので、よろしく申し上げます。

■会長 引き続き、統計から見た恵那市の現状について、こちらは人口動態は重複しておるので、省略しながら、少し時間を短くしてもらいたい。

■事務局 [参考資料3「統計から見た恵那市の現状について」参考資料4「市民意識

調査の結果について」に基づき説明。]

■会長 ありがとうございます。あとで委員の意見を一とお聞きしたいと思うので、その時間をとりたいので、今のことについて、またそれぞれの意見を述べていただくときに、併せて質問をやっていきます。

次に、今、お話ししたような現状を踏まえて、今後、事務局として考えている主要課題と施策の体系化の方向性ということについて、事務局より説明をしてください。

■事務局 [資料2「恵那市の主要課題について」に基づき説明。]

■会長 今の現状といたしますか、だいたい事務局内で整理をした状況について、お話がありました。それに基づいて、主要課題という点で7つ挙げられて、その次の最終のページに、現在の総合計画の分類でいきますと、1から6までということになっています。できたら、今後、次回ぐらいのところでしっかり議論をしたいと思っていますが、もう少し東ねたらどうだということをおもっています。

というのは、先ほどちょっと病院の話と福祉の話とみたいな感じで言いましたが、要するに「合わせ技1本」というような関係とか、複合です。施設を「これは学校施設だ」「これはなんとか施設だ」じゃなくて、ちょうど我々が生活、子どものときを過ごした時期に数えて30年、40年、時計の針を戻すと、一つの行政施設というか集会所のようなものを、たとえば葬儀にも使ったり、何かの寄り合いにも使ったりと、要するに使い回ししていましたよね。ああいう感じで、まさに一つの施設を複合的に利用すると、そういうようなことをしないと、一つの地区に3つも4つも違うものがあって、ほとんど未稼働だったりします。そういうような贅沢をやっている時期じゃないのというようにも含めて、部局によって考えているのではなくて、現場によって、もう一度、東ね直そうではないかというふうを考えて。

できたら、ここに挙がっているキーワードがいいのかどうか、皆さんの意向を反映しているかどうかはわかりませんが、暮らしそのものと、元気というか今後というものを二分したうえで、全体を再東ね直すという感じで、おおくりにした中で住民の知恵、企業の知恵、行政の知恵を働かそうじゃないか。そういう主旨で柱立てしていく方向で考えてみたいということの提案だというふうに、ご理解いただければと思います。

ちょっと時間の関係もありまして、ずっと一方的に聞かれたと思います。それで、これから順番にこの総合計画審議会への思いというか「こういうことを、もっとこういう点で議論をしたらどうだ」というような問題提起も含めて、一言ずつ発言をお願いしたいと思います。

たとえば、先ほど高齢化率の議論をしていましたが、これは行政の中では、いわゆる研究者の中では一般的にそういうふうにするんですね。ところが、たとえば40%といったって、分母が10だったら10に対して40%って4人のことですよ。したがって、実数として「4人をどうするか」という問題だと考える。これは1000人に対しては400なので、これは行政需要で対応しなければいけない。同じ40%といっても実数でやらんと、人間はパーセンテージで生活しているのではないので、僕なら僕という「1」という数字であるので。

そういうことで、皆さんが考えられるときに、実数をきちっと示すようにということでも修正資料というか、方向を重視しようと、そういう感じで、本当に暮らしのことについても議論をしてもらいたいと思ったし。

それから、もう一つ気になっている問題として、高齢者の数が増えているという議論と、もう一つは、僕も妻もそうですが20年後ぐらいだったらどっちか死んでいたら独居化しますよね。今は夫婦で生活していますが、という感じで単身者というか独居化という問題。今度、住まい方の問題と連動するようなことがあるので、60から75ぐ

らいまでの元気なときに、もう一度予防医学も含めて、もう一回体力づくりのやり直しをやってですね。

そして、85とかぐらいになってくると、なかなか僕だってシャキシャキしていないかと思うし、仮に僕が先に死んでいけば、妻は一人でシャキシャキとはいかないだろうから、たとえばそういう一人、集団で生活できるような場、受け皿というものがないと個人としてもやっていけないんじゃないかみたいな、そういう高齢者の住まい方ですよ。そういうことも含めて、今回しっかりと議論をする必要があるなど思っているところです。

前振りが長くなって申し訳ございません。3時半の予定だったのが若干伸びるかもしれませんが、ぜひ、委員の一人ずつ、まず統計資料などを見てどういうふうに思ったのかということも含めて、今後、総合計画審議会の中で、だいたい基本的にこういうふうに考えているんだということを話をしてきましたので、それについてのご意見を、順次お伺いできればと思います。

誰からというわけではないので、順番にあいうえお順かで並んでいるかと思っておりますので、回していただければと思います。

■委員 今、先生がおっしゃった中で10年後のことを考えますと、私ももう70いくつになるわけですし、当然のことながら、何がしか介護が必要になってくるのではないかという気はしないでもないわけです。

一方では、その健康を維持するために、先ほどちょっとお話に出ましたのですが、地域の中で、一つのエリアを考えたときに病院があるだけで、たとえば福祉施設がないとか、あるいは健康を保つためのたとえばトレーニングをする運動の器具等、こういったものを使うことによって、たとえば健康維持をより長く維持するとか。そういったものがコミュニティの中の場にあれば、少しでも健康に役立つのではないかということをお考えますと、やはりそういった施設も、今後考えていく必要があるのではないかと、そんな気がいたしました。

■委員 私、文化振興会の代表として来ておるんです。今日、今のお話を聞いておりますというと、人口減とか財政面とか、これが一番やっぱり今後の政策の中心になってくるんじゃないかなと思うんですけれども。私のほうの団体の代表としては、そのところをどういうふうに考えていったらいいか。要するに私のところでは、主に心の問題ではないかと思っていますので、どういうふうに、それを絡めて議論していくかということをお考えしております。

■委員 観光協会の仕事をやっていると、恵那という地域の特徴が何なのかということをお聞きします。やはり名古屋圏から見ますと、本当に里山、ふるさとのイメージが強いと思います。そういう意味では、恵那の里山の特徴をどう名古屋圏と交流させるか、あるいは隣の豊田市だとか、そういうところとも交流するか、というようなことがやっぱり大事ななと思います。

もう一つは、先日、観光協会で講演会をやったときに、最近は「観光とまちづくり」、要するに何のために観光をやるのかという議論がよくあります。まちづくりのために観光をもっと使い回さなくてはいけない。それは地域の方が外の人とどう交流するか、その質の高さが、やっぱりまちをつくるのではないかと思います。

そういう意味では、まちづくりと観光というのを、もう少し住んでいる人の視点から眺めてみるような企画があってもいいなと思います。

■委員 今、私もお爺ちゃんといわれる年代で、孫を通学用のバス停まで送り迎えしているわけです。やはりそうしてみますと、中には地域によっては、子どもさんが全然いないというようなところもあるわけです。そうすると、やはり子どもの声が聞こえない

というのは非常に寂しいというようなことを、皆さん、言われるわけですね。

ということは、やっぱり人口減少というのは、やはり今、どこも日本全国そうでしょうけど、やはりどうやったら人を呼び戻すとかね、そういうことは非常に大切ではないかなと私は感じます。

ただ、こうやって言うのは簡単ですけど、じゃあ、どうしたらいいんだろうという、そういう決め手とか、そういうものはなかなか見つからないと思いますけど、そういう施策というんですか、そういったことに方向にもっていくべきじゃないかなと。子どもが安心して産める。そして、若い人たちが戻っていただけるというような、そういうまちにやはりしていく必要があるんじゃないかなと思います。

■委員 私は体育連盟のほうの代表ということで参加をさせていただいておるわけですが、先ほど医療費の高騰というようなことがありまして、少しでも、そういう費用が抑えられるということで健康寿命、こういったことを主眼にして、恵那地区でも意識的にしていこうということを謳い文句にして今、取り組んでおるわけですが、そういったことを普及しながら、健康寿命を少しでも長くするというような組織上の中では、そういうようなことを考えております。

それと地元、私も隣の委員さんのところの地元におりますけれども、今までの三大産業というのが本当に衰退しちゃったわけですね。ですから、雇用の場所が非常になくなってしまって、この47%の高齢化率もたぶん進展状況では、さっき委員長さんが言いましたように転げ落ちるように落ちていくのではないかなということ、山岡はこれは一番激しいのではないかなという予測をしておるのでね。そういった部分では、なんとかこのことを歯止めをしていかないと地域が崩壊していってしまうのではないかと心配しています。

■委員 大変、深刻な数字というか、盛りだくさんの数字を見させていただいて、ますます深刻になって気が滅入りそうな気がします。そうも言っておられませんが、この機会に、今回、この今、今日の説明いただいた数字などを頭の中を整理させていただいて、何かできることがあればということを考えていきたいなというのが印象です。

もう一つは、20代、40代の若手の方の意見を取り入れていくというような機会も予定されているようですので、ここらにも非常に期待をしていきたいなと考えております。

■委員 私も久しぶりに、この総合計画の策定にかかわっておるわけですが、かつて現職のときに何回もかかわってきておりまして、ここへきて、皆さん方の先ほどのご質問等の意見を聞きますと、やはりどこの都市でもそうですが、成長過程から、今後は減少過程になるわけです。すべての施策を減少を前提にした施策にしていく。

ただ、その中でも、行政サービスは減少させないと、こういった知恵と工夫をどう盛り込んでいくかということが大事だろうと思っております。

それから、もう1点は、先ほども会長さんのほうがおっしゃいました、この複合型施設。これは施設に限らずハードもソフトも複合型に変えていく。すなわち、それぞれの施策ですとか行事も、ある部分では仕組みを見直していくと、こういったことが、やはり一番必要な時期に来ておるのではないのかな。

たとえば、学校なら学校だけをつくるわけですね。しかし、学校の中に地域の社会教育も老人教育も、すべての教育。あるいは皆さんが寄り集まって楽しめるというのが複合型にあった場合に、若いも若きも、ある部分では一緒にそこで、かつての日本の良きものが、そこである部分では構築されるのではないのかというように考えるわけですね。

ですから、ハードに限らず、ソフト部門も、やはり複合型にしていくべきではないの

かなあと、こんなふうを考えておりました。こういった総合計画をつくるときに、ややもすると、施策の中で気が付かんうちに大都市の真似をして大都市のコピーを施策に取り入れた、こういったものが、今までの例からいくと非常に多いですね。

しかし、その都市に合った、地についての計画をつくるためには、この地域の特色ですとか、やはり融和政策のような、そういった方向をきちっと出していく。こういったことが必要ではないのかなと、こんなふう新しい施策の中では、私は考えていきたいなあ、こう思っております。

■委員 3つぐらい、お話ししたいと思います。

一つは、先ほどご説明にありましたアンケートです。現実的に見ていると、回答者の54%が60歳以上です。50代まで入れると71%の人が50代以上。ですから、私も今年で還暦になっちゃったんですけども、高齢者にシフトしたデータが出ているということ、もう一度、確認しなければいけないというのが一つです。

それから、もう1つは、特にこの列は全員男性で、市の中心的な公共サービスである教育・医療・福祉というのは、基本的には女性の範囲ではないかな。女性から関与してきたことがすごく強いわけですよ。そういう点で、女性が半分いるわけですから女性の意見が出てこない、おそらく本当の現場の課題が抽出できない可能性があるということ、危惧します。

あともう一つは、年齢に関してですけども、やはり日本は明治以降、おそらく100年、200年後の人たちが考えると、ずっと激動期なんです。おそらく10代刻みぐらいでマインドが全然違うんですね。他の世代のマインドをやはり理解しながら政策をうっていかないと大変なことになる。特に若い方のマインドが何であるかということ、我々60代、あるいは50代、70代の方が本当に理解しているかということ、あまり理解していないのではないかなと思っております。そこをやはり浮き彫りにしたような政策のつくり方ができるといいなと思っております。

■委員 生涯学習のかかわりの立場からですが、先ほどの話を聞いておまして、右肩上がりの社会の中で、生涯学習が、もしかすると自己完結型といいますか、自分の趣味が活かされるぐらいでいいわとか、そういう傾向に流されているのではないかなということもあると思っております。

これからの厳しい社会の中で、「享受から貢献へ」とか「贅沢から清貧へ」とか、そうした意識改革をしていかないと、ないものねだりの不平ばかりの声が大きくなっていくというふうになっては、真の総合計画にならないのではないかな。

生涯学習の立場からいきますと、そういう価値観の変換をどのように運動として盛り上げていくかということが、大きな課題になるのではないかなというように思っております。

■委員 私、中野方から参りました。先ほども申しましたように、今回来させていただいて、その中で感じたことは、今、中野方町というのは正直言って「おきもり」といって、ある程度の年齢をとった方に厚く送り迎えをしたりとか手助けをするNPO法人があります。そこを維持するというのを一生懸命、この10年かけてやってまいりました。

そして、これから今度は、それを運営する若者をつくらないと維持できない状況にもなっております。そこで、今、この数年なんですけれども、なんとか中野方町で子どもが増やさないということで、今年初めて18人という1年生を迎えることができました。これは本音でいいますと、去年からみると50%アップになっています。それがなぜ、ここまで増えてきたかなあという状況の中で、やっと中野方町というのは大変さがわかってきたんです。高齢というものに対してわかってきた。どうすれば若者をもう

一度、戻せるだろう、まだまだ未知数なんですけど。そこを一生懸命、今、やり始めたところですよ。

なんとか、私もこの会議に参加させていただくことによって勉強させていただいて、もう一度、そこへ恵那市に戻すことができないか。

先ほども言われましたように、かなりの率で20代が出て行ってしまうという状況です。何とぞ、そこをみんなで考えていければ、住みやすいまちが、もう一度、戻る可能性というものを持ちたいです。若者に期待をできるようにしたいです。私の意見ですが、よろしくをお願いします。

■委員 笠置町は限界集落、もう消滅集落になるのではないのかなという心配があるぐらい、人口は減ってきています。今、子どもは、かつては私の子どものころだと100人、200人いたのが30人切っているのではないのかなという、そんな状況ですけれども。

私がいつも地域で話をするのは、やっぱり生きがいをもってみんなが暮らせる社会をつくらないといけない。安全で安心できる社会をつくろう、そのことが大事ではないでしょうかということ。僕は常に会議なんかで話をさせてもらっています。地域のことは地域で守っていくんだ、よくしていくんだという思いをもっともっと持たなければいかんだろうなという気がしています。

そんな中で高齢者あるいは高齢者世帯、私もその中に入っていくんですが、独居世帯、そういったところの方々をどう守っていくのか。あるいはそういった人たちが、どう地域の絆のなかで生きていけるのかということ。考えることが、地域づくりの大原則、大前提ではないのかなということ。いつも思っています。

先ほど複合型という言葉が出てきましたけれども、私も全くそのことを思います。医療、福祉、救急も含めて、そんなところが、どの地域にもちよっといったら助けてくださる地域の施設があり、そこに助けてくれる人があるよという、そんな思いを持てる地域づくりが、地域づくりの原点ではないのかなという、いつもことを思っていますが。地域のことは地域で、地に足着いた地域づくりを進められたらなあということ。思っています。いろいろ意見を、あるいはご指導いただけるとありがたいです。

■委員 私は東野の地域という観点から考えてみたいと思います。今、いろいろ説明されましたように、これは恵那市で起きていることは日本全国で起きているわけですし、これは、人口の高齢化と少子化というのは世界に先例のないことを、今、我々はそういう社会に入っているわけです。

今まで、日本は本当にある面で平和で豊かで、いろんな意味で恵まれていた社会だと思うんです。そういう中で、どうしても行政に期待されたことは、非常に総花的にあれも欲しい、これも欲しいと、みんな平等でなきゃいかんという発想があったかなと思いますけど。やはりこれからの本当に前例のない社会に切り込んでいくためには、ここの新しい総合計画の方針の中にも、随所に「戦略的」うんぬんという言葉がありますが、その戦略的なことをやろうと思ったら、従来のようないわゆるばらまきの、たとえば悪いですけどもね。すべて平等なんだと、「向こうに道路ができたから、うちもやってくれ」というような発想は根本的に私は変えて考えないといけないと思います。

いずれにしても、人口の高齢化は止めようがない。いくら融資しようと思っても、ないところでお互いに取りっ子の社会ですね。それに輪をかけて、さらに今の時代を象徴する、本当にキーワードの一つが価値観の多様化。みんなバラバラのことを考えている、なかなか一つのところにさやに収まらんという時代の中で、本当に効果を。しかもその中で、行政の原資は誰が考えても、これはもう、どんな手品を使っても新しい見通しは立たんという具合に覚悟した時に、まさに本当に戦略的にいこうと思ったら、やはり

なかなか行政のほうが難しいことではありますけれど。やはり施策の優先度、重点化。やっぱりこのことを、今後は目標管理をどうされるのかは、今まで一言も目標管理の話が出なかったですけれど。特に目標管理をやっていると思ったら、重点化ということを考えなかったら、これはやはり本質に切り込めないということが世の常でございますので、そんな点から私も一緒に考えてまいりたいと思います。ありがとうございました。

■委員 農業委員会からということで、いわゆる里山に来られる方には、耕作放棄地の解消等につきましては、各地区に営農組合等を立ち上げて、なるべく営農組合へ貸出しをしていただくというような方向で進んでいきたいと思います。

ほかにもいろんな農業事業、いわゆる第一次産業のことではあります、そのことについては、あとの審議会等で話したいと思います。

■委員 こんにちは。恵那市のPTAの母親委員長をさせていただいておりますが、普段はパート勤務の母親ですので、一保護者としての感想になってしまいます。すみません、皆さんとちょっと次元の違う話になってしまうかもしれませんが、お願いします。

うちには子どもが4人いまして、小学生、中学生、高校生、大学生と全部揃っているんですけども、家は本当に大井小学校のすぐ下なのですが、秋のお祭りのときになって準備をしますと、こうりに非常にたくさんやっぱりハッピーがいっぱい入っているんですけども、その中で使うのは本当に10枚ぐらい。実際、地場の子どもは、うちともう1軒で、あとはもうみんな外孫さん頼りのお祭りになっています。

上の娘は二十歳になって大学生ですけども、ちょっと将来的なことを考えると、やっぱり好きな仕事に就きなさいと。今はお金がないでうちから通ってもらっているんですけども、「ひとり立ちしたいんだったら、まあ自分で働けるようになったら一人暮らししてもいいよ」ということは、やっぱり自然に私も恵那から出て行くということを考えてしまっているのかなと思ったりしています。

あと娘の友達で、非常に優秀な国立大学へ行っている子、東京の有名な大学へ行っている子のお母さんたちと話しても、「まあこっちは帰ってこんでね」ということをさらっと言うような風潮が当たり前になっているので、ここに書いてある資料のようなものを見るにつけ、「ああ、実際にそういうことを、暮らしている私たちも自然と受け入れてしまっているのだな」ということを一つ感じました。

その半面、私も恵那に暮らしているんですけども、数年前に恵那はいろいろ講演会でいい方々を呼んでくださったりするので、茂木健一郎さんという脳科学者のお話を聞いたときに、開口一番リップサービスもあったでしょうが、「恵那は非常にいいところで、僕は日本の最先端だと思う」ということをおっしゃって、その理由としては「日本はやっぱり都会化を目指してきたけれども、今、やっぱり大震災やいろいろあって、里山であるとか自然と共生するという生き方を一番、人間は今、目指そうとしていて、恵那の地というのは、都会にも1時間ぐらいで近く行けるし、それで自然と共生できる暮らしもできる。両方できる、こんな最先端なところはないよ」ということをおっしゃってくださったりしたので、田舎に住んでいると、どこか「田舎だからな」と思うんですけど、そういうことを言うていただくと、非常に「あ、そうか」とうれしくなったり。

あと何年前かに映画のロケがあったり、そしてその映画を見たりすると「あ、すごく素敵なところだな」と思ったり、客観的に自分の地域を見て、いいところだなと思うところがあったり。

あと、若い方が今、仕事の仕方も非常に変わってきて、山の中に若い人たちがカフェをつくったら、そこに名古屋だの遠くだのからどどん人々が来て取り上げられているとか。わざわざ名古屋の人でこっちに農業を学びに来ている人がいるよという話を聞いたり。自分たちが知らない魅力がたくさんあると思うので、私たちも、そういうのに気づ

いて、自分たちでここはいい所だと発信していくと、みんなが住みたいまちになるのかなということも、ちょっと思ったりはしました。

■委員 こんにちは。私は商工会の会長をやっていますので、商工会のこともちょっと含めながら、お話ししたいと思います。今、商工会のほうでは、今までどちらかというところと商工会というのは地域のイベントとか、そういうものに積極的に参加をして、まちのためにやっておったわけですけども。商工会のことを考えますと、本来、やっぱり商工会は会員、事業所のための商工会でなければいけないということで、本来、各商工会、会員さんの経営支援、そっちのほうへ方向を大きく変えてやっております。

そんな中で、今、一番一生懸命やっているのは後継者育成。なかなか今、事業承継というのがスムーズにいかなくて、なかなか商売につながっていかない。そんな状況の中で、やっぱり実際に、若者のために一人勉強会をどんどん開いてやっております。

そんな中で僕が考えますのは、やっぱり将来を考えると、今日の審議会でもそうですけれども、まあ失礼な言い方かもしれませんが、平均年齢を見るとかなり高いです。やっぱり将来のことを考えるんだったら、もっと若い世代をどんどん入れて、こういった会をつくっていったらなど、そんな具合に思っております。

ちょっと長くなりましたので、このへんで終わりますけれども、そんなことを考えておりますので、よろしくお願ひします。

■委員 こんにちは。三郷でも掠奪のほうの一番山奥に住んでおりますけれども、僕が一応、二十歳時分には人口は200人弱みえましたが、今は150切っております。戸数にして63あったのが、今年で50戸切りました。家はまだまだありますけれども、みんな子どもが出ていっちゃって、お爺さんお婆さんがおらしたのが老人ホームへ入れられたり、施設へ入れられておまして家だけがありまして、草ぼうぼうになって困ったような状態です。

それと残った人たちも、こういう会合がありましたよという報告しても、全く関心がありません。まあこれに関心を持たせて意見を聞いていくというのは、もう並大抵なことではできないような状態です。

この間、森林組合の役員もやっておりましたので総会へ行きましたところ、30人中出てきたのが7人で委任状が10でしたか。17の半分以上ありましたので、一応は成立はしましたけれども、全くそういうことに関心のないところに住んでおりますので、皆さんの意見を聞きながら、そういうところの活動報告というのが、皆さんに興味を持たせるというのが、僕らのあとまではなかなか難しく、今、実際問題として困っております。

それにもう一つ、市の元気発信事業でやっておりました、「あんじゃないの家」を完成して、明日、開設式ですけども。そこへ来る人に聞きますと、「三郷はなんていいところや」と言われるんです。まあ住むにはともあれ、来て遊ぶのにはいいところやと。金はいらないし、遊びができるんやけれども、生活となると来てくださいよというところ「それは」というような返事になってしましまして、全く中途半端なところに住んで、親を恨むわけじゃないですけども、実際問題、困っているところです。

雑多になってしまいましたが、僕の感想として終わります。

■委員 岩村地域協議会選出です。今日の会合の4時間後には、地域協議会がありますので、これを忘れんうちに有りがたかったかなあと。いろんな勉強をして、皆さんの意見聞いたのが委員さんに伝えられることがすごく楽しみにしています。

そして、10年後にも岩村が光り輝いたり、元気のあるまちにするには、きっとこれは、岩村の人、若い人たちは元気がありますので、それに夢を託そうかなということ僕自身思っております。

もう一つ、町内会の無尽があつて昨日出たわけですが、なかなか「あそこのおばさんが施設に入って空き家になっちゃった」、そんなら「あそこのおばさんが死んで空き家になって、今度、組の役がどうやって誰がやるんや」というような話題になりましたので、やっぱりそういう身近な分の町内の人たちでも、結構、切実に問題意識はあると思いますので、それをどうやって地域計画やいろんなことに反映していくかというのは、協議会の中でも意見を言って、みんなで岩村の人たちみんなが参加して地域計画をつくっていこうなあということを、今日の会議で言っていきたいと思います。

よろしくお願ひします。

■委員 次の総合計画の期間中については、今までに経験していない少子高齢化が急速に進展するということがあると思います。そして、福祉関係においては、できるだけ公助ということで行政のほうへ施策の展開をしていただいて実現をしておたわけです。

これからでいえば、自助・公助という、共助ですね。その施策をどう各計画に取り入れしながら、地域に住む人がお互いに助け合いながら、この展開を生活をするという施策がこれから必要じゃないかなと思つております。

そうした10年間の計画の中で、自助・共助というような部分について、会議で一生懸命勉強していきたいと思つています。

■委員 公募で来たので、この話、なかなか聞いていてもついていけないなというのが現実です。言葉自体難しいなというのがあつて、ちょっといろいろ、昨年1年間もいろいろ勉強させていただきましたけれども、今年もしっかり勉強していきたいと思つています。

人口問題、財政問題、本当に大変だと思つていますが、昨年も申しましたけれども、ここにはやっぱり女性がいないと。せめて市の職員も、去年も言いましたけれども何人か来ていただければ。今年1名みえますけれども、おつてほしいと言いましたけれども、あまり変わらなかつたと思つています。

プロジェクトチームが中堅職員で構成するとして市長が任命されるというふうなことになるので、いろいろ皆さんと、これからお話をしていくと思つてんですけど、せめて半分は、その25人のうちの半分は女性で占めていただきたい。

やっぱり切実に子どもの問題。若い世代といわれると、男性は出てきても男の人はやっぱりお仕事で忙しくて、たぶんご家庭のことはよくわからないと思つています。やっぱり切実なことをいろいろやってみるのは女性ですので、そこらへんの市の職員も含めて女性の方をぜひ、たくさん出していただいてお話ができればいいと思つています。要望でございます。お願ひします。

■委員 私は民生委員協議会から来ましたので、民生委員は高齢者を主に、今、支える仕事をしていきますので、見回りに行く元気な高齢者の方がたくさんいますので、今後の新10年計画には、元気な高齢者の力をどうやって借りるかというような話を、これからおいおいとしていきたいと思つておりますので、よろしくお願ひします。

■会長 ありがとうございます。今日、一とおつり、初顔合わせということもあつたり、恵那市の現状を理解していただくということもあつて、だいたい概要ということでした。

冒頭の今後のスケジュール感。スケジュールの紹介をされたと思つてはすけれども、次回、途中で何回もお話をしたように、次の世代の人たちの意見を聞く、あるいは女性の意見を聞くという、そういう機会を、多少この審議会のメンバーには入っていないかもしれないけれども、そういう会を100人規模で開催をしたいと思つていますので、ぜひ、皆さんの近くのお若い、20代、30代の女性などにも語りかけていただけて、そういうところの場を借りながら意見反映、吸い上げをやりたいということは申し上げておきます。

それと、今日はどちらかというと、皆さんの、僕の振り方が悪かったのかもしれませんが、でも、まあ今後、思いのようなものを述べていただいた、30人述べていただきました。

一方で、審議会としては、現状を踏まえて、今日の取り組む最後のところですが、最後の資料2のところ、恵那市の主要課題が7つほど列記されています。人口減少から始まって、10年後の恵那市。そして、それを束ねる、再束ね直しキーワードとして「安心・快適・元気・成長」のような、そういうキーワードを提案させていただいているんです。

こういうものについて、次回ぐらいには決定をしていかないと、今後、いわゆるこの審議会としての役割を果たすというわけにまいませんので、今日の意向表明のような、気持ちの表明だったんですが、皆さんの気持ちの表明を、この主要課題7つの中に網羅しているでしょうか、あるいは8つ目を付け加えるべきでしょうか、あるいは一つぐらい削除するべきでしょうか。

そしてそれらを、皆さんの気持ちを「安心・快適・元気・成長」という4つのキーワードでまとめあげることができるでしょうか。これはひょっとしたら、「3つに再束ねたほうがいいんじゃないか」というような意見もあるかもしれません。というようなことを、次回聞きますので、そこで出た意見で、いわゆるこの基本構想の骨格が決まるということになります。

そして、それをどのように事業を進めていきたいと思いますかというのは、また地区計画とか、どこで見まわり活動をやろうじゃないかとか、先ほど言ったガソリンスタンドをみんなで作ろうじゃないかとか、そういう話は地区計画の中で地域協議会を中心にまとめていただくとということになるかと思えます。

どちらかというと、今日は地域協議会の人たちが委員になっておられることもあって、地区計画の中で議論したほうがいいんじゃないかと思われるような意見表明もありましたので、それはそれとしてやっていただくことは全然構いませんし、煮詰めた議論をお願いしたいです。

今、この審議会は、一方で全体を総括的にどうするんだという、ここを議論したいと思えます。

それこそ、先ほど誰かがおっしゃった戦略的な行政運営、この10年後を目指した戦略的な運営でいいのか、それは重点化を図って集中化を図れということのようですが。その際に、この7つに絞っていいのでしょうか。あるいはこの7つは、まだ総花的でしょうかという問いかけが、今日の締めくくりとさせていただきたいと思えます。

だから、今日ここで決まったということではなくて、今日は事務局提案として主要課題と施策体系というか、そういうもののキーワードが提案されたというふうにしていただいて、少し1カ月間考えていただきたい。次回、皆さんの出ている意見が、若い次の世代の100人委員会のようなものの意見とすりあえるのかどうか。それは僕も100人委員会のほうに参加させていただきますので、その現場の雰囲気も含めて皆さんのところへ反映させながら、キーワードを決めたいと、そのように思います。

ちょっと時間がオーバーしてしまってますみませんでした。以上をもって、僕の発言といたしますか運営を終わらせていただいて、今後のスケジュール等々について事務局から提案をしていただきたいと思います。

9. その他

■事務局 [第1回まちづくり市民会議、第2回恵那市総合計画審議会のスケジュールを説明]

10. 閉会のあいさつ

■会長 先ほどお話をしたみたいに、ちょっとこの1カ月間、自分で考えるというのもそうでしょうけれども、地域協議会等々は部会とか、いろいろな幹部会のようなものがおありでしょうから聞きながらでもいいですし、自分の自宅に帰られて娘の意見を聞くなり、息子の意見を聞くなりもしながら、ぜひ、いいものを決定したいという思いはありますので、1カ月間、ちょっと精力的に頑張っていたきたいと思います。

今日、少し時間が伸びてしまって申し訳ございませんでした。どうもありがとうございました。

[閉 会]